

平成30年度公社等経営評価シート

公益社団法人青森県観光連盟

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益社団法人青森県観光連盟	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	理事長 奈良 秀則	設立年月日	昭和62年7月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0803 青森市安方一丁目1番40号 017-735-5311 017-735-2067	ホームページ アドレス	http://www.apinet.jp/http://www.ac
		E-mail アドレス	wataru_igarashi@aomori-kanko.or.jp

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	20,500 千円	6,000 千円	29.3 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	6,000	29.3	6 八戸市	400	2.0
2 弘前市	500	2.4	7 五所川原市	400	2.0
3 むつ市	500	2.4	8 青森県商工会議所連合会	300	1.5
4 つがる市	500	2.4	9 青森県商工会連合会	300	1.5
5 青森市	400	2.0	10 青森県町村会	300	1.5

設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業概要

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 観光振興事業	467,070	360,802	179,682	県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。
	全体事業に占める割合 54.96	49.59	33.72	
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	198,485	185,768	174,986	県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。
	全体事業に占める割合 23.36	25.53	32.84	
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	43,170	43,268	40,353	県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。
	全体事業に占める割合 5.08	5.95	7.57	
その他の事業	141,122	137,805	137,797	
全体事業	849,847	727,643	532,818	

(単位：千円、%)

2 経営理念・経営目標

経営理念

観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を推進することにより、青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与する。
本県の観光を震災の影響からの「回復」から「成長」へとステップアップさせるため、県の観光戦略や国内外の観光動向等を踏まえ、行政と民間をつなぐ本県唯一の県域レベルでの広域観光振興団体として、地域の関係団体等との連携のもと、各種観光振興対策やプロモーション活動等に積極的に取り組み、本県への誘客促進を図る。また、青森県観光物産館アスパムの機能強化と魅力向上に取り組み、入館者数の増加と効率的な事業運営による経営基盤の強化を図る。

経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、平成28年3月の北海道新幹線新函館北斗開業、平成28年7～9月の「青森県・函館ステーションキャンペーン」、さらには、平成29年7～9月の「青森県・函館観光キャンペーン」を通して、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、新幹線開業効果の拡大と本県観光産業のより一層の振興を図る。
また、海外からの観光客の誘致促進を図るため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動を展開するとともに、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組む。
青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図るとともに、来館者の満足度向上を通じたリピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

3 代表者から県民の皆さまへ

平成21年度の観光3団体統合により新たな組織としてスタートし、22年度の東北新幹線新青森開業を迎え、開業記念キャンペーンや「青森ステーションキャンペーン」、各種の観光開発、観光資源の掘り起こしとフラッシュアップ、受入体制の整備やおもてなし気運の醸成、外国人観光客の誘致、青森県観光物産館アスパムの運営などを行ってきたほか、直近では、28年3月の北海道新幹線開業や28年7～9月の「青森県・函館ステーションキャンペーン」、29年7～9月の「青森県・函館観光キャンペーン」など、本県観光振興の実働部隊としてさまざまな観光振興策に取り組みました。今後も、連盟の経営基盤の強化と自立化を図りながら、一層の青森県への誘客促進・観光振興事業への取り組みを通じて、本県経済の振興と地域社会の発展のために寄与して参りたいと存じます。

4 組織の状況

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤役員	2	1	1	1		1				
	非常勤役員	23	1		23		23				
	計	25	2	1	24		24		1		
職員	常勤職員	19	6		15	6	19	4	4		
	非常勤職員										
	臨時職員	22			23		16		▲7		
	計	41	6		38	6	35	4	▲3		
常勤職員の年代別構成	20代	30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
	1	3		1		4				43	20
常勤役員平均年収(千円)	-			常勤職員平均年収(千円)			6,131				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収益等状況	経常収益	813,879	691,827	507,551	正味財産比率	正味財産/資産計	73.13	70.90	65.05
	経常費用	849,847	727,643	532,818	経常比率	経常収益/経常費用	95.77	95.08	95.26
	経常増減額	▲35,968	▲35,816	▲25,267	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲9.62	▲10.69	▲7.75
	経常外増減額		▲240		県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	57.98	51.69	41.48
	当期一般正味財産増減額	▲35,968	▲36,056	▲25,267	補助金収入率	補助金収入/経常収益	4.56	4.96	5.85
	一般正味財産期末残高	253,045	216,988	191,720	受託等収入率	受託等収入/経常収益	33.96	20.70	19.82
	借入金残高				効率性	管理費比率	管理費/経常費用	1.12	1.24
補助金※ア	30,727	29,639	25,192	人件費比率		人件費/経常費用	15.03	17.05	20.66
事業費	15,727	14,896	14,030	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	377.50	468.06	337.29
運営費(人件費含む)	15,000	14,743	11,162		借入金比率	借入金残高/資産計			
受託事業収入※イ	276,404	143,234	100,586	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
負担金 ※ウ	80,000	100,000		平成27年度は北海道新幹線開業を契機に、青森県・函館デスティネーションキャンペーン(以下「青函DC」という。)に向けたフレDCのほか、国の景気刺激のための補正予算を利用し、首都圏での青森県・函館観光キャンペーンを大々的に展開した。平成28年度は、予算的には減少したものの、北海道新幹線開業効果の最大限の獲得に向け、青函DCを実施したほか、26～27年度の2か年で積み立てた活性化資金を活用して、開館30周年の広告企画など実施した。平成29年度は、北海道新幹線開業や青函DCの効果を持続させるため、アフターDCを実施したほか、今後の連盟が果たすべき役割や今後の観光振興策の方向性を定めた「観光連盟イノベーションプラン」を策定し、これを実現するための施策や事業展開を行ってきた。予算規模で見ると、平成29年度は平成27年度に比べ、6割弱程度となっており、経常増減額も約一千万円以上減額となった。これは、大規模なイベントが減少し、予算規模に見合った事業展開や、減価償却費の減額が主な要因だが、今後、大幅な収入増も見込めないことから、収支均衡を目指して、引き続き光熱費・委託料等の削減、費用対効果を踏まえたイベントの見直しなどの経費削減に努めるほか、収益事業の事務処理や準備等の見直しによる増収拡大や、一層の誘客拡大に向け、旅行エージェントやバス会社へのセールス、教育旅行誘致のための学校訪問、魅力あるイベントの開催及び誘致、ペリエリアの魅力向上策、インバウンド客受入体制の整備などに取り組む。なお、平成30年度にVR映画の全面改修を予定していることから、観覧料収入の一方で減価償却費も増加傾向の予想であり、注意が必要となる。					
貸付金 ※オ									
無利子借入金による利息軽減額※カ									
減免額(土地・施設等使用料等)※キ	84,749	84,749	84,749						
債務保証残高									
損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
減価償却費を含めた収益改善に向けた取組状況について	青森県観光連盟として果たすべき役割や課題解決に向けて策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき、戦略的、効果的な誘客プロモーション、観光コンテンツの商品化、インバウンドも含めた受入体制強化を図るとともに、収益の柱となる駐車場や会議室の利用強化、旅行エージェントや学校への営業活動、青森ならではの魅力あるイベントの開催等による誘客促進など、アスパムの増収策に取り組み、より一層の利益確保を図る。加えて、開館時間の見直しや、各種設備の省エネ化など、各種経費削減に取り組みことにより財務の健全化に努める。	収益確保を図るための取組を着実に進めていただきたい。
新たな自主財源の確保と収益事業における増収のための取組状況について	直近5か年の会費収入実績及び年度末会員数は、25年度50,840千円・253会員、26年度50,530千円・251会員、27年度50,620千円・250会員、28年度50,423千円・250会員、29年度49,957千円・248会員、となっている。会員の廃業や経費削減などの流れを受け、減少傾向となっている。勧誘活動なども行うほか、メールによる各種情報提供の増加や会員対象のセミナー内容の充実、各説明会・PRキャラバンの実施など、会員メリットの向上に努めている。	中核的な観光団体としての機能の維持向上のため、会員確保に取り組んでいただきたい。
受取会費の増収のための取組状況について (※過去5ヶ年の会費収入の実績と年度末における会員数を含む)	直近5か年の会費収入実績及び年度末会員数は、25年度50,840千円・253会員、26年度50,530千円・251会員、27年度50,620千円・250会員、28年度50,423千円・250会員、29年度49,957千円・248会員、となっている。会員の廃業や経費削減などの流れを受け、減少傾向となっている。勧誘活動なども行うほか、メールによる各種情報提供の増加や会員対象のセミナー内容の充実、各説明会・PRキャラバンの実施など、会員メリットの向上に努めている。	中核的な観光団体としての機能の維持向上のため、会員確保に取り組んでいただきたい。
県派遣職員の計画的な引き揚げに向けた取組状況について (※プロパー職員の育成・強化や、観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に関する取組を含む。)	平成30年度において、7年ぶりに新採用職員を採用するほか、民間企業等からの派遣職員とプロパー職員による観光開発チームを結成し、観光振興業務のノウハウ習得により、専門化集団としての組織力向上を目指す。また、プロパー職員に対しては、公益法人の運営やマネジメント力の強化、アスパムの収益改善に向けた業務の効率的、効果的運営方法の習得、コンセプトやターゲットを明確にした主催イベントの運営、観光振興事業では、教育旅行やインバウンド事業等の業務を担わせそのノウハウを学ぶこと等により、段階的な人材の育成・強化に取り組んでいる。	組織力の向上、人材育成のための取組を着実に進めていただきたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	15	93.75	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	31	25	80.65	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	31	77.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	24	16	66.67	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	15	14	93.33	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	126	101	80.16	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	平成21年の観光3団体の統合から、22年の新幹線新青森開業、23年の東日本大震災対策と同年4～7月の「青森デスティネーションキャンペーン」、27年3月の北海道新幹線開業、さらには28年7～9月の「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」、29年7～9月の「青森県・函館観光キャンペーン」と、これまで本県観光振興の実行部隊として、観光プロモーションを中心に展開してきた。今後は、大規模プロモーション中心の業務から、現場力を生かしたコンテンツ開発やICTを活用した情報発信、観光関連産業（宿泊、交通、物販等）の生産性向上へと軸足を移行し、本県の観光振興や課題解決に向け、平成29年度に策定した「観光連盟イノベーション」に基づき、一層事業運営に力を入れて行くこととしている。	◎	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	中期経営計画に基づき27～29年度実績も踏まえて、今後、計画途中での差異分析を踏まえた対応策の実行により、引き続き計画の実効性を高めて行くこととしている。	◎	観光を取り巻く環境の変化に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	公益社団法人として引き続き内部統制やコンプライアンス遵守対応に留意することとしている。当面は県からの派遣が必要とされる状況にあるが、一方ではプロパー職員の県への派遣研修や各種のスキルアップ対策、県派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上にプロパー職員が観光振興事業を担うようになってきている。引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、県派遣職員の計画的引き揚げに対応していくこととしている。	○	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	引き続き、人件費や各種経費等の削減策に取り組むほか、これまで以上に誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。	○	持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。
財務状況の健全性	減価償却費が収支に影響を及ぼしている。北海道新幹線開業や「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」の実施、アスパム開館30周年、さらには平成29年7月に実施した「青森県・函館観光キャンペーン」など、今後の観光情勢を踏まえ、引き続き、より一層の誘客促進を図り収入拡大と経費削減に努め、減価償却費を含めた収支改善に取り組むこととしている。	○	持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
一般正味財産の部	基本財産運用益				—
	特定資産運用益	15	5	2	40.00
	事業収益	611,135	470,644	425,543	90.42
	受取補助金等	37,146	34,289	29,692	86.59
	受取負担金	112,270	132,270	770	0.58
	その他収益	53,313	54,619	51,544	94.37
	経常収益計	813,879	691,827	507,551	73.36
	事業費	840,306	718,620	523,486	72.85
	管理費	9,541	9,023	9,332	103.42
	その他				—
	(うち役員人件費)	5,275	5,425	5,326	98.18
	(うち職員人件費)	122,493	118,624	104,746	88.30
	(うち減価償却費)	49,610	43,282	27,544	63.64
	経常費用計	849,847	727,643	532,818	73.23
	評価損益調整前当期経常増減額	▲ 35,968	▲ 35,816	▲ 25,267	—
	評価損益等				—
当期経常増減額	▲ 35,968	▲ 35,816	▲ 25,267	—	
経常外収益				—	
経常外費用		240		—	
当期経常外増減額		▲ 240		—	
当期一般正味財産増減額	▲ 35,968	▲ 36,056	▲ 25,267	—	
一般正味財産期末残高	253,045	216,988	191,720	88.36	
指定正味財産増減額				—	
指定正味財産期末残高	20,500	20,500	20,500	100.00	
正味財産期末残高	273,545	237,488	212,220	89.36	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	120,830	126,816	137,502	108.43
	固定資産	253,237	208,166	188,730	90.66
	(うち基本財産)				—
	(うち特定資産)	120,105	114,991	117,836	102.47
	(うちその他の固定資産)	133,132	93,175	70,894	76.09
資産合計	374,067	334,982	326,232	97.39	
負債の部	流動負債	32,008	27,094	40,767	150.47
	(うち短期借入金)				—
	固定負債	68,514	70,400	73,245	104.04
	(うち長期借入金)				—
負債合計	100,522	97,494	114,012	116.94	
(うち有利子負債の額)				—	
正味財産の部	指定正味財産	20,500	20,500	20,500	100.00
	(うち基本財産への充当額)				—
	(うち特定資産への充当額)	20,500	20,500	20,500	100.00
	一般正味財産	253,045	216,988	191,720	88.36
	(うち基本財産への充当額)				—
(うち特定資産への充当額)	31,091	24,091	24,091	100.00	
正味財産合計	273,545	237,488	212,220	89.36	
負債及び正味財産合計	374,067	334,982	326,232	97.39	

③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			